

## 栃木県監査委員告示第5号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第198条の4第1項の規定に基づき、栃木県監査委員監査基準を策定したので、同条第3項の規定により、次のとおり公表する。

令和2（2020）年3月31日

栃木県監査委員	五月女	裕久彦
同	阿部	博美
同	金井	弘行
同	平野	博章

### 栃木県監査委員監査基準

栃木県監査委員監査基準（以下「本基準」という。）は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）に基づく監査基準として、法、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）の規定により栃木県監査委員（以下「監査委員」という。）が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為の基本原則を定める。

#### 第1章 総則

（監査、検査、審査及びその他の行為の目的）

**第1条** 監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為は、県の事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保し、住民の福祉の増進に資することを目的とする。

2 監査委員は、本基準に従い公正不偏の態度を保持し、正当な注意を払ってその職務を遂行する。それによって自ら入手した証拠に基づき意見等を形成し、結果に関する報告等を決定し、これを議会、知事等に提出する。

（監査等の範囲及び目的）

**第2条** 監査、検査、審査その他の行為のうち、本基準における監査等（以下「監査等」という。）は次に掲げるものとし、それぞれ当該各号に定めることを目的とする。

- (1) 財務監査 財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げ、その運営及び組織が合理的であるか監査すること
  - (2) 行政監査 事務の執行が法令に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げ、その運営及び組織が合理的であるか監査すること
  - (3) 財政的援助団体等監査 補助金、交付金、負担金等の財政的援助を与えている団体、出資している団体、借入金の元金又は利子の支払を保証している団体、信託の受託者及び公の施設の管理を行わせている団体の当該財政的援助等に係る出納その他の事務の執行が当該財政的援助等の目的に沿って行われているか監査すること
  - (4) 例月現金出納検査 会計管理者等の現金の出納事務が正確に行われているか検査すること
  - (5) 決算審査 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査すること
  - (6) 基金運用状況審査 基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査すること
  - (7) 健全化判断比率等審査 健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査すること
  - (8) 内部統制評価報告書審査 知事が作成した内部統制評価報告書について、知事による評価が適切に実施され、内部統制の不備について重大な不備に当たるかどうかの判断が適切に行われているか審査すること
- 2 法令の規定により監査委員が行うこととされている監査、検査、審査その他の行為（監査等を除く。）については、法令の規定に基づき、かつ、本基準の趣旨を鑑みて実施する。

#### 第2章 一般基準

（倫理規範）

**第3条** 監査委員は、高潔な人格を維持し、誠実に、かつ、本基準に則ってその職務を遂行しなければならない。

- 2 監査委員は、独立的かつ客観的な立場で公正不偏の態度を保持しなければならない。
- 3 監査委員は、正当な注意を払ってその職務を遂行しなければならない。
- 4 監査委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。また、その職を退いた後も、同様とする。

（専門性）

**第4条** 監査委員は、県の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有することが求められ、その職務を遂行するため、自らの専門能力の向上と知識の蓄積を図り、その専門性を維持確保するため研鑽に努める。

2 監査委員は、監査委員の事務を補助する職員（以下「事務局職員」という。）に対し、監査委員の職務が本基準に則って遂行されるよう、県の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関して、自らの専門能力の向上と知識の蓄積を図るよう研鑽に努めさせる。

（質の管理）

**第5条** 監査委員は、本基準に則って、その職務を遂行するにあたり求められる質を確保しなければならない。そのために、事務局職員に対して、適切に指揮及び監督を行わなければならない。

### 第3章 実施基準

（監査計画）

**第6条** 監査委員は、監査等を効率的かつ効果的に実施することができるよう、組織目的の達成を阻害する要因（以下「リスク」という。）の内容及び程度、過去の監査結果、監査結果の措置状況、監査資源等を総合的に勘案し、監査計画を策定する。

2 監査計画には、監査等の種類、対象、時期、実施体制等を定める。

3 監査委員は、監査計画の前提として把握した事象若しくは状況が変化した場合又は監査等の実施過程で新たな事実を発見した場合には、必要に応じて監査計画を修正する。

（リスクの識別・評価及び対応）

**第7条** 監査委員は、監査等（内部統制評価報告書審査を除く。本条、次条第2項並びに第16条第2項において同じ。）の対象のリスクを識別し、そのリスクの内容及び程度を検討した上で、監査等を実施する。

（内部統制に依拠した監査等）

**第8条** 前条のリスクの内容及び程度の検討にあたっては、内部統制の整備状況及び運用状況について情報を集め、判断する。

2 監査委員は、監査等の種類に応じ、内部統制に依拠する程度を勘案し、適切に監査等を行う。

（監査等の実施手続）

**第9条** 監査委員は、必要な監査等の証拠を効率的かつ効果的に入手するため、監査計画に基づき、実施すべき監査等の手続を選択し、実施する。

2 監査委員は、監査等の結果を形成するため、事務局職員に命じて、調査を行わせることができる。

（監査等の証拠入手）

**第10条** 監査委員は、監査等の結果を形成するため、必要な監査等の証拠を入手する。

2 監査委員は、監査等の証拠を評価した結果、想定していなかった事象若しくは状況が生じた場合又は新たな事実を発見した場合には、必要に応じて監査等の手続を追加して必要な監査等の証拠を入手する。

（監査調書等の作成及び保存）

**第11条** 監査委員は、監査計画、監査等の内容、判断の過程、証拠、結果その他の監査委員が必要と認める事項を監査調書等として作成し、適切に保存する。

（指導的機能）

**第12条** 監査委員は、第1条の目的を果たすため、監査等を実施する過程において、必要に応じて、指導又は助言を行う。

（各種の監査等の有機的な連携及び調整）

**第13条** 監査委員は、各種の監査等が相互に有機的に連携して行われるよう調整し、監査等を行う。

（監査専門委員、外部監査人等との連携）

**第14条** 代表監査委員は、監査委員の意見を聴いて、監査専門委員を選任し、必要な事項を調査させることができる。

2 監査委員は、監査等の実施に当たり、効率的かつ効果的に実施することができるよう、監査専門委員、外部監査人等との連携を図る。

### 第4章 報告基準

（監査等の結果に関する報告等の作成及び提出）

**第15条** 監査委員は、財務監査、行政監査及び財政的援助団体等監査に係る監査の結果に関する報告を作成し、議会、知事等に提出する。

2 監査委員は、前項の監査の結果に関する報告については、当該報告に添えてその意見を提出することがで

きるとともに、当該報告のうち特に措置を講ずる必要があると認める事項については勧告することができる。

3 監査委員は、例月現金出納検査の結果に関する報告を作成し、議会及び知事に提出する。

4 監査委員は、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率等審査及び内部統制評価報告書審査を終了したときは、意見を知事に提出する。

(監査等の結果に関する報告等への記載事項)

**第16条** 監査等の結果に関する報告等には、原則として次に掲げる事項その他監査委員が必要と認める事項を記載する。

- (1) 本基準に準拠している旨
- (2) 監査等の種類
- (3) 監査等の対象
- (4) 監査等の実施内容
- (5) 監査等の結果

2 監査委員は、是正又は改善が必要である事項が認められる場合、その内容を監査等の結果に記載するとともに、必要に応じて、監査等の過程で明らかとなった当該事項の原因等を記載する。

(合議)

**第17条** 監査等のうち、次に掲げる事項については、監査委員の合議によるものとする。

- (1) 監査の結果に関する報告（財務監査、行政監査及び財政的援助団体等監査に係るものに限る。以下同じ。）の決定
- (2) 監査の結果に関する報告に添える意見の決定
- (3) 監査の結果に関する報告に係る勧告の決定
- (4) 決算審査に係る意見の決定
- (5) 基金運用状況審査に係る意見の決定
- (6) 健全化判断比率等審査に係る意見の決定
- (7) 内部統制評価報告書審査に係る意見の決定

2 監査委員は、監査の結果に関する報告の決定について、監査委員の意見が一致しないことにより、前項の合議により決定することができない事項がある場合には、その旨及び当該事項についての各監査委員の意見を議会、知事等に提出するとともに公表する。

(公表)

**第18条** 監査委員は、次に掲げる事項を監査委員全員の連名で公表する。

- (1) 監査の結果に関する報告の内容
- (2) 監査の結果に関する報告に添える意見の内容
- (3) 監査の結果に関する報告に係る勧告の内容

(措置状況の公表等)

**第19条** 監査委員は、監査の結果に関する報告を提出した者及び監査の結果に関する報告に係る勧告をした者から、措置の内容の通知を受けた場合は当該措置の内容を公表する。

2 監査委員は、監査の結果に関する報告を提出した者及び監査の結果に関する報告に係る勧告をした者に、適時、措置状況の報告を求める。

#### 附 則

本基準は、令和2(2020)年度に実施する監査等から適用する。

---